

# 鳥取県人口・地域未来戦略合同本部会議

日時 令和8年7月2日(木)  
午後3時30分～午後4時  
場所 第4応接室

## 《次第》

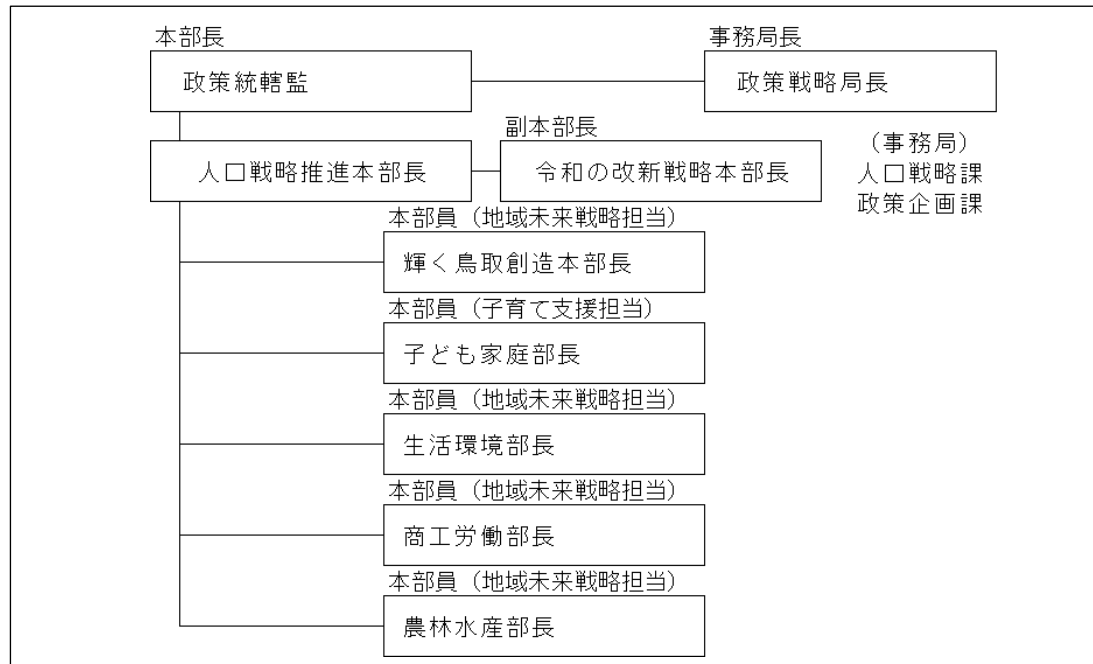
- (1)知事挨拶
- (2)事務局説明
- (3)意見交換

## <合同本部名簿>

鳥取県知事		平井 伸治
本部長	政策統轄監	遠藤 俊樹
副本部長	令和の改新戦略本部長	櫻井 理寛
本部員	輝く鳥取創造本部長	鈴木 俊一
本部員	子ども家庭部長	藤田 博美
本部員	生活環境部長	中村 吉孝
本部員	商工労働部経済産業振興監	河野 貴弘
本部員	農林水産部長	中島 和彦
事務局長	令和の改新戦略本部政策戦略局長	山本 桂司

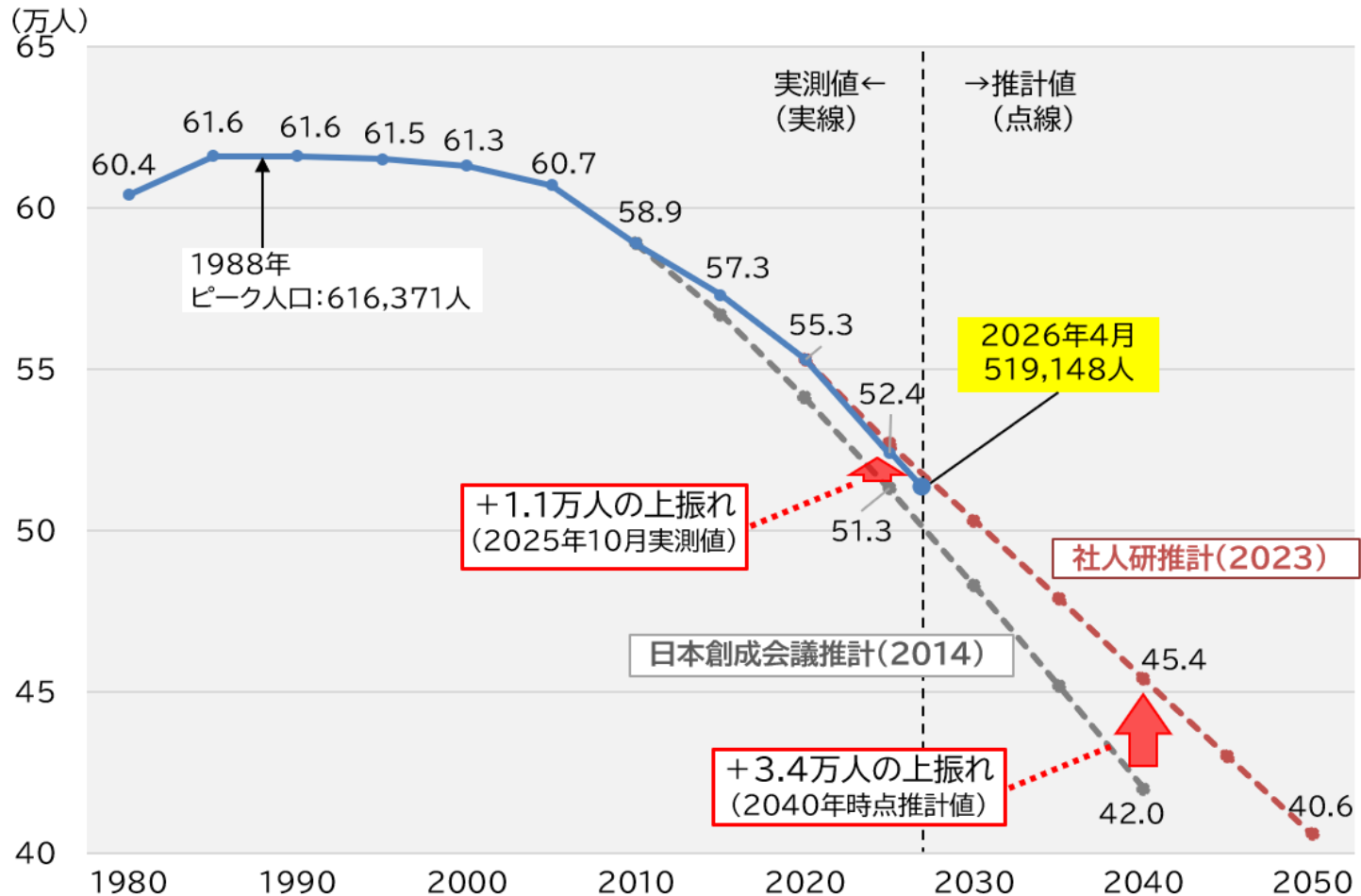
# 鳥取県人口・地域未来戦略合同本部について

- 国の骨太方針・人口戦略・地域未来戦略の位置付け等が見え始めたこと及び6月議会において、人口・地域未来戦略県民会議設置をはじめとする「人口減少対策特別プロジェクト」関連予算が可決されたことから、喫緊の課題である人口の自然減・社会減への対応や地域未来戦略を全庁挙げて強力に推進する「鳥取県人口・地域未来戦略合同本部」を立ち上げる。
- 合同本部は、遠藤政策統轄監を本部長、櫻井令和の改新戦略本部長を副本部長、関係部長を本部員で構成する。
- 人口減少を見据えた取組を速やかに進めていくとともに、地域未来戦略に基づき策定を進めている「とっとり地域産業成長プラン」の実効性を上げるため、支援策等を含め、さらなる部局横断により、産業と人口戦略が一体となった強い地域経済の実現を目指す。



# 【県人口の現状】鳥取県の将来推計人口

- 本県の人口は、2026年4月1日現在で51万9,148人となり52万人台を割り込んだ。
- さらに社人研推計(2023)では、2050年の本県人口は40.6万人まで減少。
- 他方、地方創生推進の契機となった日本創成会議推計(2014)と比較すると、2025年10月の実測値ベースで1万人以上の上振れ。
- ⇒これまでの人口減少対策により一定程度の効果が出ている状況。



# 【県人口の現状】自然動態・社会動態の推移

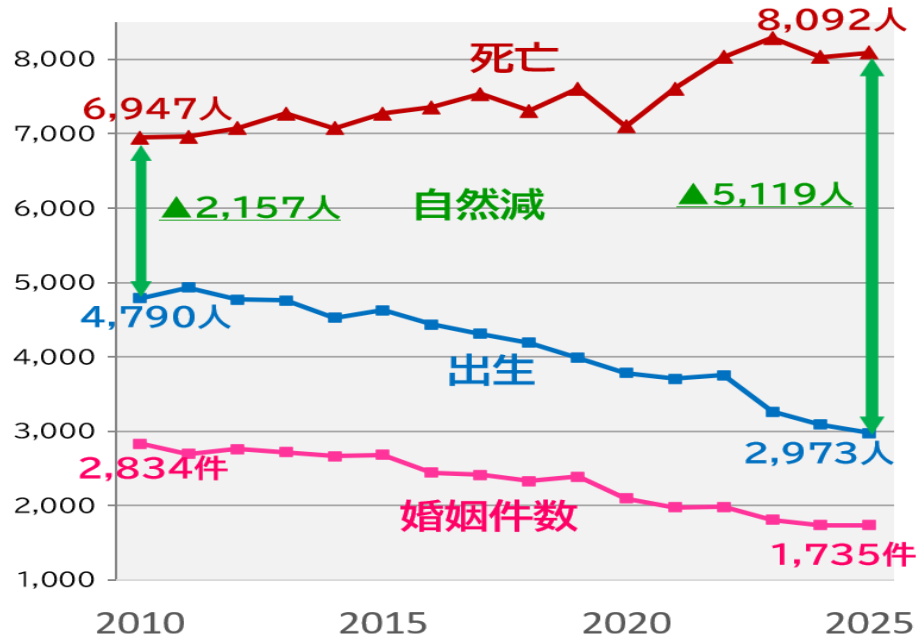
## <自然動態>

- 近年、少産多死を背景として自然減の拡大が続く。(出生数の減少は、婚姻件数の減少とも相関)
- H22の子育て王国とっとり建国以降、少子化対策に取り組んできた結果、H25～R1まで7年連続で1.6台を維持。しかし、近年は再び低下傾向にあり、R7は過去最低の1.38に(全国8位)。<国 1.14、東京 0.96>

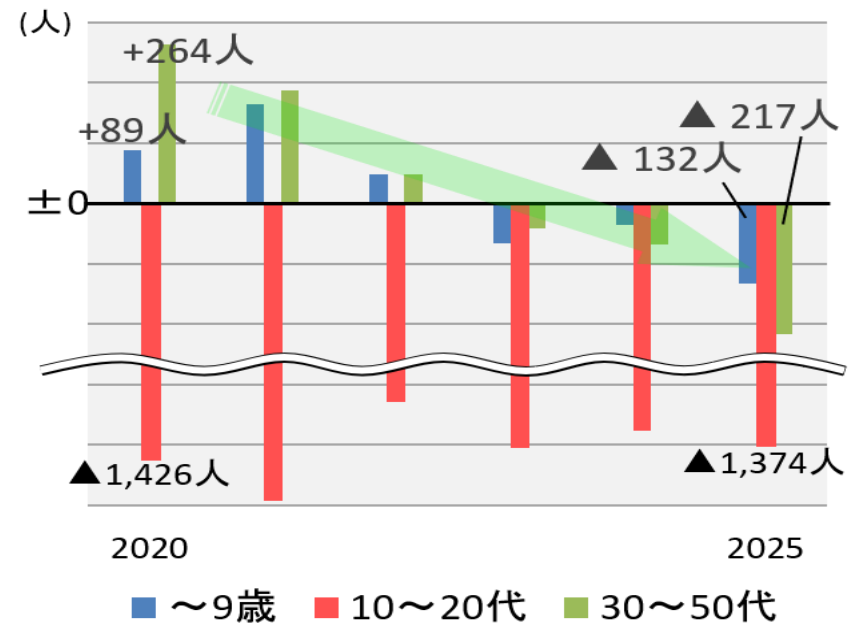
## <社会動態>

- 社会減の大部分は若年層だが、直近ではファミリー層(0～9歳+30～50代)の転出超過が拡大。  
⇒コロナ後の入社回帰の動きなどから、都市部への回帰傾向がみられる。

<鳥取県の自然動態(出生・死亡)及び婚姻件数の推移>



<鳥取県の年代別転入超過数の推移>



(出典) 鳥取県「県人口移動調査」

## <合計特殊出生率の推移>

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
鳥取県	1.54	1.58	1.57	1.62	1.6	1.65	1.6	1.66	1.61	1.63	1.52	1.51	1.6	1.44	1.43	1.38
全国	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.3	1.26	1.2	1.15	1.14

(出典) 厚生労働省「人口動態調査」※2025年の数値は概数

# 国の経済財政諮問会議の開催(6/30)

国の「経済財政諮問会議(第10回)」が6月30日に開催され、「経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)」の原案を示し、高市総理は7月中旬に閣議決定を目指すとした。

## 【「骨太の方針」原案のポイント】

- 17の戦略分野における官民投資ロードマップ、8つの分野横断的課題への対応策及び投資額、GDP、債務残高対GDP比等の試算を踏まえ、危機管理投資・成長投資を政府全体の予算編成及び財政運営に明確に接続する。そのための措置として、危機管理投資・成長投資の「強く豊かな日本」投資枠を創設するとともに、複数年度で予見可能な投資支援策を活用し、各府省庁が予算の単年度主義や補正依存に縛られることなく、大型投資、研究開発、規制・制度改革を中長期視点から構想、提案、実行できるよう促す。
- 地方の一般財源の総額を確保して、官公需の価格転嫁等のための取組を通じた強い地域経済の実現とこれを支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化する。
- 人口減少下においても我が国の成長力と国民の安心を確保するため、人口戦略本部における推進体制を強化し、2026年末を目途に一貫した総合的な戦略(「人口総合戦略(仮称)」)を策定すべく検討を進める。

## 【高市総理の総括コメント(抜粋)】

- 日本と日本人の底力をいかし、総合的な国力を徹底的に強くしていく。これが高市内閣の使命です。その中核が強い経済の実現であり、従来の延長線上にない新たな経済財政運営への抜本的な転換を図ります。
- 高市内閣は、長年にわたる投資不足の流れを断ち切り、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、責任ある積極財政の考え方の下、危機管理投資と成長投資を大胆かつ戦略的に進めるとともに、スタートアップの振興等によって中長期的な成長力強化につなげていきます。
- 2040年度に230兆円の国内民間設備投資、1,100兆円に迫るGDPを実現するとともに、債務残高対GDP比を安定的に低下させることとし、できるだけ早期に実質1パーセントを上回る、名目3パーセントを上回る経済成長を定着させ、更に引上げることを目指してまいります。

# 国の人口戦略本部の開催(6/29)

国の第2回人口戦略本部が6月29日に持ち回り開催され、令和8年末を目途に一貫した総合的な戦略(「人口総合戦略(仮称)」)を策定すべく検討を進めるとともに、将来必要となる労働力人口の規模を検討すること及び令和9年度予算要求における対応を含め、必要な取組を検討すること等について総理指示があった。

【総合的な戦略の策定について(内閣総理大臣指示)(令和8年6月29日)】

- 一 少子化・人口減少は、我が国の活力を蝕んでいく「静かな有事」です。人口減少下においても我が国の成長力と国民の安心が確保されるよう、少子化傾向の反転と人口減少に対応した社会経済の再構築の両面にわたる対策を推進します。省庁間の縦割りを排し、少子化傾向の反転、人材希少社会における社会経済の活力維持、全世代型社会保障の構築、持続可能な地域社会の構築に取り組みます。
- 二 このため、社会保障改革及び経済財政政策を担当する城内大臣は、関係閣僚と連携し、有識者会議を含め人口戦略本部における推進体制を強化し、令和8年末を目途に一貫した総合的な戦略(「人口総合戦略(仮称)」)を策定すべく検討を進めてください。その際、併せて将来必要となる労働力人口の規模についても検討してください。
- 三 また、戦略を策定した後に、不断に、令和9年度から関係する取組を強力に推進していくことができるよう、関係閣僚は、同年度予算要求における対応を含め、一に掲げる方向性を踏まえた必要な取組について検討してください。社会保障改革及び経済財政政策を担当する城内大臣は、当本部の本部員たる閣僚以外の閣僚とも連携し、各府省庁における検討の総括を行ってください。
- 四 各閣僚におかれては、総合的な戦略の策定と実施に向けて、取組を加速化していただくようお願いいたします。

# 国の地域未来戦略本部の開催(6/30)

国の第2回地域未来戦略本部が6月30日に開催され、「強い地域経済の構築」に重点を置き、「地方創生に関する総合戦略(R7.12.23閣議決定)」を改訂して定める「地域未来戦略」の原案を示すとともに、以下のとおり総理指示があった。

## 【「地域未来戦略(原案)」のポイント】

- ▶ 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域の大きな伸び代である多様で魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- ▶ 地域未来戦略に基づく投資は、新たに設ける『「強く豊かな日本」投資枠』も活用して強力に推進。
- ▶ 地域発のアイデアに基づく「地域産業クラスター計画」や「地場産業成長プラン」を強力に推進するため、「地域未来交付金」を拡充し、成長資金の供給、企業支援、インフラ整備、特区制度等を活用した規制・制度改革、産業人材の育成を一体的に進める。さらに、販路拡大支援や経営力向上に向けたソフト支援を進める。国の中堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討する。
- ▶ 各地域で投資がどの程度進んだかをきめ細かく把握し、公表する「国内投資マップ」を定期的に改定し、示していく。

## 【高市総理の総括コメント(抜粋)】

- 高市内閣では、47都道府県どこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療や福祉、そして質の高い教育を受けることができ、働く場所がある、そういう社会の実現を目指しております。このような社会を実現するためには、何よりもまず、強い地域経済を実現することが重要です。予見可能性の高い予算措置の下で、国と地方公共団体が二人三脚で、日本列島に「産業クラスターの花」を咲かせていきます。
- 黄川田大臣は、本日提示された資料3の「地域未来戦略予算のイメージ」に基づき、概算要求に向けて、事業者や地方公共団体にとって予見可能性の高い「地域未来戦略予算パッケージ」を作成してください。
- また、黄川田大臣は、「地域未来戦略」の三つの類型の計画策定に当たり、各地の経済団体と地方公共団体、各府省庁の地方機関との意思疎通・連携を促して、経済界の「広域民間連携推進」への機運をいかし、真に実効性のある計画策定につなげてください。併せて黄川田大臣は、経済産業省とも連携し、国内各地で投資がどの程度進んでいるのかをきめ細かく把握し、「国内投資マップ」の公表に向けた作業を加速してください。

# 【令和8年6月補正予算】人口減少対策特別プロジェクト

## ➤ 「人口・地域未来戦略県民会議」設置(7月中に設置予定)【0.6百万円】

- **目的**：人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、人口戦略・地域未来戦略等の方向性を議論
- **メンバー**：産官学金労言、若者、女性 など
- **推進体制**：人口戦略県民会議の下にWG設置  
移住定住・少子化等WG… 若者目線によるUターン・定住、少子化対策等  
地域未来戦略等WG… 地域未来戦略に係る産業クラスター形成等

## ➤ 出会い・結婚支援の強化【5百万円】

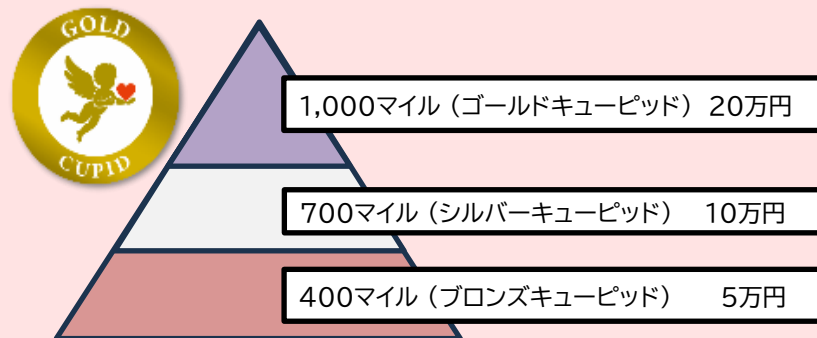
### ～「えんトリーキューピッドマイルージ」制度の創設～

- えんトリーで熱心に出会い・結婚支援を行うボランティアを後押しし、出会いの機会創出活動をさらに活性化
- 会員獲得から成婚に至るまでの一連の活動全体を評価して支援する「マイルージ」制度の導入は**全国初!**

## 【えんトリーキューピッドマイルージ制度】

活動量・実績(例：新規会員獲得30マイル/人、会員フォロー面談30マイル/件、カップル成立20マイル/組、成婚100マイル/組 など)に応じてマイルを付与し、年間累計獲得マイルに応じて認定ステージを決定 ⇒ **ステージ毎に5～20万円の奨励金を支給**

例：10人の新規会員獲得、面談10件、カップル成立5組の実績 ⇒ 700マイル獲得、シルバーキューピッドに認定



## ➤ 若年層のUターン対策【21百万円】

- 若者版「ふるさと来LOVEとっとり」発足に併せ、県内外の登録学生が県内で開催される**就職活動**や**就活イベント**(とっとりワクスタFESや企業見学ツアー等)へ**参加する際の交通費(公共交通機関、自家用車、レンタカー)を助成**  
【対象】若者版「ふるさと来LOVEとっとり」へ登録した県内就職を検討する学生  
【支援額】居住地に応じ**実費支給6千～8万円**

## ➤ 移住・定着に向けた産業・雇用創造プロジェクト

### ■ 地域未来戦略による民間成長投資促進枠【300百万円】

フード・マニファクチャリング、サポートینگ・インダストリー、デジタル・AX等の地域産業クラスター形成や、農林水産・観光・環境分野等での生産性向上やブランド化を機動的に行うためのパイロット予算 ※事業の詳細は次スライド

### ■ 雇用創出の基盤強化【76百万円】

リスキリングによる人材育成・雇用を一貫支援、市町村の工業団地整備支援

### ■ GXバイオクラスター形成に向けた産学官連携プラットフォームの構築【20百万円】

産業・学術機関・行政が連携する「とっとりGXバイオプラットフォーム」を立ち上げ、生産から流通までをカバーする一貫したサプライチェーン構築

### ■ AX成長戦略の推進【5百万円】

AXに対する県内経営者等の意識変革を図る「地方発AX戦略推進フォーラム」の開催

# 地域産業成長プラン推進事業について

(令和8年6月補正予算:地域未来戦略による民間成長投資促進枠)

## 【事業概要】

地域資源を活用した付加価値の創出と地産外商の強化を図る民間投資等を機動的に支援するための予算枠が6月補正予算で成立

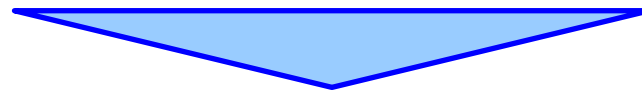
事業費:300,000千円 ※財源 国庫:1/2、その他財源(地域未来基金)1/2

## 【主な内容】

地域産業成長プランなど地域未来戦略に係る民間企業等が行う、市場調査、地域資源のブランド化、ハード整備のほか、DX・AX対応、人材確保・育成などの職場環境整備や人材の高度化等を幅広く機動的に支援する。

## 【その他】

- 地域未来交付金を充当して事業実施
- 例年、交付金計画策定の期間が短いことから、募集開始後速やかな計画策定が必要  
(地域未来交付金の第2次募集の開始時期は現時点で未定)



各支援策をとりまとめ、「**とっとり地域産業成長プラン政策パッケージ**」を作成

# 地域未来戦略の概要

- 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていくため、規模に応じて3種類の計画を策定

国主導で地域ごとに  
**戦略産業クラスター計画**を策定

- 各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者会議」において、ブロックごとに計画素案を策定

## 中国地域戦略産業クラスター計画素案

半導体

GX

コンテンツ

造船

ものづくり

知事主導で各都道府県における  
**地域産業成長プラン**を策定

- 本県の地域特性や産業集積等の強みを踏まえて今後注力していく分野を設定し、県独自の地域産業成長プラン(とっとり地域産業成長プラン)を組成
- 各分野で共通して必要となる「戦略的デジタル化」、「人材確保・育成」、「産学官連携」についても、個別プランに反映させていく

## とっとり地域産業成長プラン検討素案

フード・マニュファク  
チャリング

ネクスト・  
インダストリー

GX・  
エネルギー

ヘルスケア

サポーティング・  
インダストリー

コンテンツ

モビリティ

農業分野

環境分野

観光分野

中山間地域分野



国との事前相談の上、整ったものから順次国へ提出していく

# 今後の方向性(案)

- ▶ 結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるための**出会い・結婚支援施策**の更なる強化
- ▶ 子育てしやすい環境や女性の住みやすい環境を整えるための**育児と仕事の両立支援**や**アンコンシャスバイアスの解消対策**の更なる強化
- ▶ 若年層の転出減・転入増を目指した**若年層のUターン・県内定着**の更なる促進
- ▶ ふるさと住民登録制度や航空会社との連携などによる**関係人口・二地域居住**の更なる促進
- ▶ 地域未来戦略の推進等による、**産業の高付加価値化**等の強化
- ▶ AX時代の就業構造への対応と都市部からの移住促進施策を組み合わせた**人材育成・リスキリング支援**等の強化
- ▶ 公共交通機関、買い物環境、医療体制、教育機関等の**生活に必要な機能の確保**に向けた施策の強化
- ▶ デジタル技術の活用や広域・共同化等による**行政サービスの効率化**の検討(第34次地制調の動向も注視)

上記の方向性について、**人口・地域未来戦略県民会議**などにおいて各界各層からの意見をうかがいながら、各本部署が主体的に検討を進め、**本県の人口戦略・地域未来戦略（地域産業成長プラン）**や令和9年度予算等へ反映していく。

## 【今後のスケジュール】

- 7月中 第1回人口・地域未来戦略県民会議（県内の現状共有、意見交換）
- 7月15日 地域産業成長プラン（第1弾） 事前確認依頼締切
- 7～11月 県民会議の移住定住・少子化等WG、地域未来戦略等WGの開催
- 12月(予定) 国「人口総合戦略（仮称）」の策定
- 12月中旬 第2回人口・地域未来戦略県民会議（本県人口戦略等の議論）